

高齢者への配慮と、会話を重視した質の高い医療提供で、地域に根ざした『かかりつけ医』を目指す

片山内科クリニック
院長 片山正哉先生

——まず、開業を決められた動機か

兵庫県の南東部に位置する伊丹市は、南北朝時代より伊丹城の城下町

として栄え、現在は人口約20万人を抱く大阪・神戸のベッドタウンを形成している。県内の人口密度は、尼崎市に次いで高い。

片山内科クリニックは、平成24年10月、伊丹市野間に開業した。周辺は新旧が渾然一体となった戸建て住宅街が広がり、一部には古くからの農家も残存する。開業物件は、駐車場だった敷地にハウスメーカーが建物を新築した建貸物件で、建物には

同クリーチックのほかに、泌尿器科と調剤薬局が出店した。徒歩圏内には内科の競合が点在するものの、地域の食生活を支える大型スーパーの至近に位置し、生活動線にも面していくことに開業の優位性を見出した。

開業前の一般内覧会には、周辺へのポスティング告知だけで約250人のポスティング告知だけで約250人の参加者で賑わった。地域からの期待の表れともいえる参加者数だ。

**16年間の院長経験、
50歳を機に開業の道へ**

業後にも活かされています。――この立地での開業に、

——この立地での開業に、特にこだわりはありましたか。

前職のクリニックから近く、地域の特性は理解していましたし、何より親近感がありました。ある程度、患者さんの顔も見えていたので、ストレートの不安が少なかつたことも大きな要因です。

診療コンセプトを導いた
京セラフィロソフィー！？

――日本医業総研を知ったきっかけは何でしょうか。

コンサルのサポートは必要だと考
えていましたので、尊敬する先輩開
業医に相談したところ、一も二もな

——前職では、クリニック経営全般を任せられていたのですか。

院長とはいっても、いわゆる雇われの身ですから、すべての権限を与えられていたわけではありません。それでも、売上や経費管理は厳しく指摘されましたので、それなりのプレッシャーがありました。そうした

経営の数値については、ペテランの事務長から学んで、私自身で管理していました。その経験は、今回の開



この本の教えから鮮明になりました。

高齢患者さんを意識した、 三つの診療方針

——糖尿病内科を専門科の一つとして標榜されたことで、高齢患者さんの比率が高いと思われますが、診療方針として特にこだわるところはどこでしよう。

開業当初より、診療方針として挙げているのは三点です。まず、第一に脳卒中の予防です。多くの患者さんは、ヘモグロビンA1cの値が7%を超えた、血圧が140 mmHgもあるといった数値ばかりを気にされます。しかし、治療の目的は、脳卒中や心筋梗塞といった生活習慣病を予防することであって、検査数値は状態を測るツールでしかないという説明を心がけています。

二点目は、美しい処方と食事療法です。高齢患者さんの場合、同時に複数の医療機関にかかることで、十種類以上の薬を服用されている人がザラにいます。私は、薬は最小限に留めたいと考えますので、本当に効果のある薬を単剤処方し、ピンポイントで治療するように心がけています。この美しい処方を補うのが、糖尿病患者さんに対する食事療法です。力口リー制限と、糖質制限のどちらが有効かは、糖尿病学会でも議論されているテーマですが、私の経験則

では、糖質制限が効果的だと判断しては、管理栄養士を採用する選択もありましたが、今のところは私自身で行なっています。一人の患者さんに30分以上費やしてしまうこともあります。当初は他の待合患者さんからクレームになることもあります。とはいえ、方針上患者さんとの会話を時間を見らることはできませんから、今後は別枠で夜診開始前の30分を食事指導にあてようと考えています。

そして三点目は、院内での迅速測定です。クリニックの機能の一つは、病院のゲートとなるプライマリケアにあると考えます。検査をして、後日結果を知らせるために来院いただくのは、高齢者やご家族に負担がかかります。検査当日に結果を知らせ、状況に応じてその場で病院への紹介状を出せるように対応しています。

そのための検査機器も開業時に揃えました。

——一般的の外来に加えて、在宅医療にも取り組んでいらっしゃいますが、在宅医療を実践するうえで特に注意されていることは?

現在、老人ホームと、個人宅の訪問診療に取り組んでいます。前者は、患者さん個々の情報収集が大切で、ホームのスタッフとの密なコミュニケーションは欠かせません。後者の場合は、地域のケアマネージャー、

訪問看護ステーションとの連携がベースとなります。いずれにせよ、在宅医療を、一人の医師で完結することはできません。ケアマネからは、患者さんを紹介いたくこともあります。しかし、看護師に一部を任せることもありますから、そうした関係者との信頼関係を構築することが重要課題です。

そのためには、最低でも半年はかかります。この一ヶ月位で、ようやく形になつてきましたが、まだ十分とはいえません。

——開業は、順調に立ち上がったようですが、今後の目標とされていることは何でしょうか。

医師会の先輩のなかには、年間億にも迫る診療報酬を上げている先生もおられるようです。確かに、経営的な安定は不可欠ですが、あえて数字を伸ばすことを目標とはしません。まず、患者さん一人ひとりに質の高い医療を提供すること。その質の高さを維持するためには、逆にある程度、患者数を制限する必要があるかもしれません。患者さんから感謝され、私自身が納得のいく医療を継続していくれば、数字は必ずとついてくると思います。

——これから開業を目指す勤務医に、アドバイスをお願いします。

最近は、30歳代で開業される医師が多くなつたように感じられます。いずれ開業するのなら若いうちに立ち上げ、早期に経営を軌道に乗せたいという考えは理解できますが、勤務医だからこそ学べることは数多くあります。高度な技術を磨くことはもちろん、基礎研究、海外留学、幅広い人脈作りなどは、長い医師人生の糧になるはずです。私の勤務医時代は、医療の枠にとらわれず、経済、経営、哲学なども学びました。焦る必要はありません。信頼できるコンサルタントのサポートと、高いモチベーションがあれば、開業は何歳からでも始められることは、私自身が実感したことです。



片山内科クリニック

診療科目：内科 循環器科 糖尿病内科
兵庫県伊丹市野間1丁目8番12号 TEL 072-783-7000
<http://www.katayama-clinic.info>

クリニック開業へ向けた、方針検討会、マーケット診断、事業計画の策定を経て事業の骨子が固まり、開業物件が絞り込まれると、いよいよ内外装の設計プランに入ります。

先生（経営者）にとっては、まさにご自身の城であり、新たな医師人生のスタート拠点として相応しい空間イメージなども描かれていることでしょう。デザインの傾向としては、ホテルのロビーを意識した上質感のある待合室や、南国のリゾートをモチーフにした演出、書斎風の設えなど先生の趣味や個性を感じさせる施設が増え、従来の医療機関のイメージから大きく変わりました。患者さんに心地良い空間は、競合との差別化にも寄与します。

しかし、そうした意匠設計の前にクリアしなければならないプロセスがあります。特に、テナント開業の場合は、賃貸借契約を締結する前に設計者を交えた現場調査とシミュレーションを重ねることが重要です。

事業計画に則った事前条件交渉

一般的な内科クリニックで、運転資金を含めた総初期費用における施設工事費の割合は概ね30%を占めます。事業計画を立案する段階では開業物件の絞込みはできていませんから、工事費は、平均的な坪単価に診療科毎に必要な床面積を乗じて予算

化します。例えば想定床面積を35坪とすると、内科の一般的な坪単価は45万円で、施設工事予算は1575万円となるわけです。

ところが、物件の引渡し状態によつて、当然工事費も変動します。

医療モールでは、予め医療機能を想定した設備を整えていましたので、事前に正確な予算を計上できますが、オフィス仕様のテナントビルでは、給排水設備、トイレの仕様、電気容量、空調設備などが、クリニックに適合しないケースも少なからずあります。医療機関の場合、トイレは採尿という作業が発生しますし、診療科については、高齢者や車椅子への配慮もあります。特に、テナント開業の場合は、賃貸借契約を締結する前に設計者を交えた現場調査とシミュレーションを重ねることが重要です。

事業計画に則った事前条件交渉

また、大型のX線撮影装置やCTなど相当な電気容量を必要とする医療機器を導入する場合、既存の容量では足りず、キュービクル（高圧受電設備）のトランク容量を増設しなければならない事態も起こります。事業計画で、やや高めの予算を計上

クリニックの設計・施工 ポイントは、物件契約前の条件交渉

選定ポイント 設計事務所、施工会社

ようやく正式な設計に着手することになります。

していくも、致命的な不具合までは想定できません。また、初期投資の増額は、直接損益分岐点を引き上げ、売上の上方修正を迫られることになりますから、これら改修工事の費用負担が問題になるわけです。

工事に関わる費用負担について簡単に説明すると、一般的にA工事、B工事、C工事の3つに区分されます。A工事はビルオーナーの費用負担によって、オーナー側の指定業者が行なうもの。B工事はテナント負担により指定業者が行なうもの。C工事は費用、工事とともにテナントサイドで行なうものです。ビルオーナーとの交渉は、改修をA工事で行なうことを入居条件とすることです。

新築ビルの場合は、この工事区分が明確に設定されていますし、事前に希望条件を提示することも可能ですが、しかし、既存のビルの場合は不明確なケースが多いことから、賃貸借契約が先行してしまって、テナントに有利な交渉が非常に困難になります。私どもが、常に「開業は物件ありきではない」と申し上げている理由の一つがここにあります。

こうした問題をクリアし、工事が予算内に収まる目処が立つた段階で、設計事務所の選定です。この選定に、私どもが直接的に関与するケースもあれば、先生がすでに決めておられるケースもあります。いずれの場合も、医療現場を熟知した設計者に依頼することが大切です。

患者さんの視点だけを意識した空間環境は、商業系の設計者でも可能ですが、患者・スタッフ・医師の効率的な動線計画、院内感染経路の遮断、医療機器の配置と電気設備、処置室における給排水設備、電子カルテを採用する場合のLAN配線など多くは医療サービスにも直結する要



素だけに、プロの設計者への依頼は不可欠ですし、先生の要望もバランス良くプランに反映してくれます。次に、施工会社の選定です。数多くの開業実績をもつた信頼度の高い会社に、設計・施工を一括で発注する選択は否定しません。しかし、あえて私どもが重視するのは透明性の確保です。その場合、施工会社を分離して、設計者の作成した図面を基に数社の合い見積もりを実施します。設計者とともに見積り内容を精査し、最安値の施工会社に発注することになりますが、金額以外に注意すべき点があります。それは、竣工後のアフターフォローです。補修やメンテナンス作業は、休診日や、早朝・夜間などの診察外時間に限定されますから、下請け業者も含めたフレキシブルな対応体制について事前に確認しておく必要があります。

なお、設計と施工を切り離した場合は、当然のことながら設計事務所に対して設計料が発生します。金額は事務所によつて異なりますが、概ね総工費の8%前後が目安になります。これには、設計以外に設計図通りの施工がなされているかのチェックや、工事中に発生する変更等に対して設計者の立場で判断・指示するなどの工事監理も含まれます。

サイン計画は、数少ない宣伝媒体

取材協力 株式会社アドミニ

素だけに、プロの設計者への依頼は不可欠ですし、先生の要望もバランス良くプランに反映してくれます。次に、施工会社の選定です。数多くの開業実績をもつた信頼度の高い会社に、設計・施工を一括で発注する選択は否定しません。しかし、あえて私どもが重視するのは透明性の確保です。その場合、施工会社を分離して、設計者の作成した図面を基に数社の合い見積もりを実施します。設計者とともに見積り内容を精査し、最安値の施工会社に発注することになりますが、金額以外に注意すべき点があります。それは、竣工後のアフターフォローです。補修やメンテ

ナンス作業は、休診日や、早朝・夜間などの診察外時間に限定されますから、下請け業者も含めたフレキシブルな対応体制について事前に確認しておく必要があります。

なお、設計と施工を切り離した場合は、当然のことながら設計事務所に対して設計料が発生します。金額は事務所によつて異なりますが、概ね総工費の8%前後が目安になります。これには、設計以外に設計図通りの施工がなされているかのチェックや、工事中に発生する変更等に対して設計者の立場で判断・指示するなどの工事監理も含まれます。

サイン計画は、数少ない宣伝媒体

取材協力 株式会社アドミニ

勤務医のための 医院経営塾 『資金計画集中講座』

日本医業総研主催

—My資金計画を作成しよう—

- 1 自分の理想とする開業スタイルを実現した場合の資金計画をお持ち帰りいただきます
- 2 理想の開業スタイル実現のために必要な患者数が明確になります
- 3 理想の開業スタイル実現のために必要な初期投資額が明確になります

6月9日(日) 10:00~13:00 (開場9:30)

大阪会場 本町第二ビル セミナールーム
大阪府大阪市中央区本町2-2-5 本町第二ビル2F

6月23日(日) 10:00~14:00 (開場9:30)

東京会場 国際フォーラム G404
東京都千代田区丸の内3-5-1

医院・クリニックの開業コンサルティング
株式会社 日本医業総研 TEL 03-5297-2300

TEL 03-5297-2300

TEL 03-5297-2300

TEL 03-5297-2300

人事労務マネジメント特別講座

採用力強化講座

—トラブルにならない採用方法とは—

●スタッフを採用するということは、同時に法的責任や社会的な責任を負うことを意味します。曖昧な知識で採用を行なうことは、トラブルを発生させやすく医院経営に大きな影響を与えることも少なくありません。●また、正しい採用手続きは、スタッフの仕事に対するモチベーションを向上させ、労務管理を円滑にする上でも重要です。●当講座では、院長として知っておくべき採用にまつわる法的知識と、押さえておかなければならぬ採用手続きを詳しく解説し、雇用契約書や院内ルールをワークショップ方式で作成し、お持ち帰りいただきます。

6月23日(日) 14:30~16:30 (開場14:00)

東京会場 国際フォーラム G404
東京都千代田区丸の内3-5-1

詳しい情報やお申込は下記HPをご覧ください
日本医業総研 検索 <http://www.lets-nns.co.jp>



LIFE ENTERPRISE TOTAL SUPPORTER

発行 株式会社 日本医業総研

大阪本社：大阪府大阪市中央区本町2-2-5 本町第二ビル

東京本社：東京都千代田区神田司町2-2-12 神田司町ビル 1F

編集部 TEL 03-5297-2300 FAX 03-5297-2301